

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 東和ハイシステム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4172 URL <https://www.towa-hi-sys.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 石井 滋久  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 猪子 久美子 (TEL) 086-243-3003  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,688	△4.6	352	△24.1	381	△11.7	254	△11.5
2021年9月期第3四半期	1,769	21.1	464	28.2	431	15.0	287	19.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期第3四半期	114.23		—					
2021年9月期第3四半期	134.36		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	3,977	3,541	89.0
2021年9月期	4,018	3,503	87.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 3,541百万円 2021年9月期 3,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2022年9月期	—	35.00	—		
2022年9月期(予想)				43.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,167	△8.6	364	△39.5	398	△30.3	269	△28.4	120.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年9月期3Q	2,228,000株	2021年9月期	2,228,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年9月期3Q	一株	2021年9月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年9月期3Q	2,228,000株	2021年9月期3Q	2,140,967株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定説的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことにより個人消費に持ち直しの動きが見られ、社会経済活動が回復しつつあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う円安や、エネルギー・原材料価格の高騰等による物価の上昇や、新型コロナウイルスの変異株発生による断続的な感染拡大などにより、依然として先行きは不透明な状況であります。

歯科医療業界においては、政府主導によるオンライン資格確認等システム導入への議論が進み、厚生労働省はマイナンバーカードに健康保険証の機能を付けたマイナ保険証の運用に必要なシステムの導入を、2023年4月に原則すべての病院に義務化や2022年6月7日に閣議決定された「経済財務運営と改革の基本方針(骨太方針)2022」における歯科業界に関して、「国民皆歯科検診の具体的な検討」や「ICT活用の推進」等が盛り込まれており、デジタルヘルスの活性化に向け、歯科医療のDX推進は加速されると考えられます。

一方で、政府主導のオンライン資格確認等システムもウクライナ情勢の長期化の影響もあり、世界的な半導体不足を受けカードリーダー等の納品まで数か月要するなど遅れも出ていることや、2023年4月からオンライン資格確認等システムの導入が原則義務化されることについて、一部から撤回の要求や反対意見の表明もあり導入を控える歯科医院が散見されております。2023年3月末までに運用開始していることが条件である導入補助金の期限もあり、駆け込み需要が見込まれるものの、円安基調が続き、エネルギー・原材料価格の高騰等による物価の上昇の影響が本決算期末まで継続されると見込んでおります。

そのような中、当社は事業理念に沿った対面型の営業サポートを継続しつつ、2022年2月15日に発表いたしました音声認識対応の歯科医院向け電子カルテシステム開発に注力しております。6月下旬よりモニター医院での稼働を開始しており、今後モニター結果をヒアリングした上で、随時改善改良を重ね製品化に向けて邁進しております。

歯科医は口腔外科でもあるため、歯科医院内の新型コロナウイルスへの感染リスク対策として来院患者数も調整せざるを得ない状況や、感染を懸念する患者の通院マインドの低下もあり、来院患者数減少、物価高騰による経費の増加の影響も加わり歯科医院経営が逼迫され、システムの買替控えを始め、閉院・廃院する歯科医院も散見されました。国内で初めてコロナ感染者が確認されてから約2年半が経過する中、地域密着・緻密なサポートの実践やスピードある対応を継続しておりましたが、2021年末から感染陽性者増加の影響が当第3四半期以降に顕著に現れシステム販売にも影響が出ております。

当社の事業理念でもあります「サポート無くして販売なし、お客様の笑顔お客様の満足が私たちの喜び、顔が見え、心が触れ合う」を推進し、「親しまれ・愛され・信頼されるサポート」をモットーに、これら一連の活動を、主力商品である電子カルテ統合システム「Hi Dental Spirit XR-10i」販売へと繋げてまいりました結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,688,735千円(前年同期比4.6%減)、営業利益は352,834千円(前年同期比24.1%減)、経常利益は381,086千円(前年同期比11.7%減)、四半期純利益は254,500千円(前年同期比11.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は3,977,815千円となり、前事業年度末と比較して40,349千円減少いたしました。

#### a. 流動資産

流動資産は2,162,286千円となり、前事業年度末より473,378千円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金の減少489,867千円と、売掛金の減少88,430千円、商品の増加102,406千円であります。

#### b. 固定資産

固定資産は1,815,529千円となり、前事業年度末より433,028千円増加いたしました。主な内訳は、有価証券の購入に伴う投資有価証券の増加397,555千円等であります。

### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は435,879千円となり、前事業年度末と比較して79,244千円減少いたしました。

#### a. 流動負債

流動負債は386,270千円となり、前事業年度末より83,258千円減少いたしました。主な内訳は、買掛金の減少23,492千円、未払金の減少24,804千円、未払法人税等の減少40,285千円であります。

#### b. 固定負債

固定負債は49,609千円となり、前事業年度末に比べて大きな増減はありませんでした。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,541,936千円となり、前事業年度末と比較して38,894千円増加いたしました。前事業年度及び当事業年度中間配当に係る配当金の支払いが222,800千円生じた一方、四半期純利益を254,500千円計上したことにより利益剰余金が31,700千円増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期通期業績予想は、当第3四半期の業績や今後の見通しを踏まえ、通期業績予想値を変更しております。詳細については、本日(2022年8月12日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,159,858	1,669,990
売掛金	285,911	197,480
商品	163,040	265,446
前払費用	24,342	28,430
未収入金	2,512	903
その他	—	34
流動資産合計	2,635,664	2,162,286
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	357,530	344,380
構築物（純額）	2,212	2,375
車両運搬具（純額）	3,101	16,464
工具、器具及び備品（純額）	27,055	28,278
土地	349,929	349,929
有形固定資産合計	739,829	741,429
無形固定資産		
ソフトウェア	59,222	87,711
ソフトウェア仮勘定	13,725	16,575
その他	2,227	2,149
無形固定資産合計	75,175	106,436
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	897,555
敷金及び保証金	33,661	33,682
繰延税金資産	31,703	34,540
その他	2,130	1,886
投資その他の資産合計	567,495	967,663
固定資産合計	1,382,500	1,815,529
資産合計	4,018,165	3,977,815

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,185	73,693
未払金	222,007	197,203
未払法人税等	99,294	59,008
未払消費税等	27,782	13,007
預り金	7,209	8,245
賞与引当金	8,720	—
その他	7,330	35,111
流動負債合計	469,529	386,270
固定負債		
退職給付引当金	45,594	49,609
固定負債合計	45,594	49,609
負債合計	515,123	435,879
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	343,080	343,080
資本剰余金	297,480	297,480
利益剰余金	2,862,481	2,894,182
株主資本合計	3,503,041	3,534,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	7,193
評価・換算差額等合計	—	7,193
純資産合計	3,503,041	3,541,936
負債純資産合計	4,018,165	3,977,815

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,769,970	1,688,735
売上原価	425,986	436,010
売上総利益	1,343,983	1,252,725
販売費及び一般管理費	879,006	899,891
営業利益	464,977	352,834
営業外収益		
受取利息	251	8
有価証券利息	1,580	26,250
受取手数料	1,258	1,108
その他	5	884
営業外収益合計	3,094	28,252
営業外費用		
株式交付費	9,379	—
株式公開費用	27,183	—
その他	164	—
営業外費用合計	36,727	—
経常利益	431,344	381,086
特別利益		
固定資産売却益	—	3,517
特別利益合計	—	3,517
税引前四半期純利益	431,344	384,604
法人税、住民税及び事業税	151,993	136,091
法人税等調整額	△8,300	△5,987
法人税等合計	143,693	130,103
四半期純利益	287,650	254,500



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。